

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:安堵町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,117,960	固定負債	2,978,500
有形固定資産	6,801,936	地方債	2,707,232
事業用資産	6,655,273	長期未払金	-
土地	3,544,097	退職手当引当金	271,269
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,355,697	その他	-
建物減価償却累計額	-5,309,789	流動負債	547,571
工作物	71,992	1年内償還予定地方債	403,518
工作物減価償却累計額	-19,360	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,166
航空機	-	預り金	2,698
航空機減価償却累計額	-	その他	76,189
その他	-	負債合計	3,526,072
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,636	固定資産等形成分	8,268,680
インフラ資産	77,523	余剰分(不足分)	-3,390,017
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	89,262		
工作物減価償却累計額	-11,739		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	217,633		
物品減価償却累計額	-148,492		
無形固定資産	15,459		
ソフトウェア	15,459		
その他	-		
投資その他の資産	300,565		
投資及び出資金	10,715		
有価証券	410		
出資金	6,030		
その他	4,275		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	64,769		
長期貸付金	47,371		
基金	233,226		
減債基金	438		
その他	232,787		
その他	27,000		
徴収不能引当金	-82,517		
流動資産	1,286,775		
現金預金	132,555		
未収金	14,750		
短期貸付金	853		
基金	1,149,868		
財政調整基金	665,412		
減債基金	484,455		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,251	純資産合計	4,878,663
資産合計	8,404,735	負債及び純資産合計	8,404,735

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:安堵町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,939,278
業務費用	1,937,342
人件費	822,358
職員給与費	705,951
賞与等引当金繰入額	65,166
退職手当引当金繰入額	-
その他	51,240
物件費等	1,086,253
物件費	745,788
維持補修費	117,706
減価償却費	222,759
その他	-
その他の業務費用	28,732
支払利息	22,926
徴収不能引当金繰入額	-
その他	5,806
移転費用	1,001,937
補助金等	277,566
社会保障給付	283,316
他会計への繰出金	322,040
その他	119,014
経常収益	118,652
使用料及び手数料	85,109
その他	33,543
純経常行政コスト	2,820,627
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,820,627

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名: 安堵町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	4,961,166	8,358,902	-3,397,736	
純行政コスト(△)	-2,820,627		-2,820,627	
財源	2,738,123		2,738,123	
税収等	2,349,058		2,349,058	
国県等補助金	389,065		389,065	
本年度差額	-82,503		-82,503	
固定資産等の変動(内部変動)		-90,222	90,222	
有形固定資産等の増加		186,243	-186,243	
有形固定資産等の減少		-222,759	222,759	
貸付金・基金等の増加		22,533	-22,533	
貸付金・基金等の減少		-76,238	76,238	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-82,503	-90,222	7,718	
本年度末純資産残高	4,878,663	8,268,680	-3,390,017	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:安堵町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,715,551
業務費用支出	1,713,614
人件費支出	821,691
物件費等支出	863,493
支払利息支出	22,926
その他の支出	5,504
移転費用支出	1,001,937
補助金等支出	277,566
社会保障給付支出	283,316
他会計への繰出支出	322,040
その他の支出	119,014
業務収入	2,827,388
税収等収入	2,349,123
国県等補助金収入	360,986
使用料及び手数料収入	82,802
その他の収入	34,478
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	111,838
【投資活動収支】	
投資活動支出	191,344
公共施設等整備費支出	186,243
基金積立金支出	5,102
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	88,380
国県等補助金収入	28,079
基金取崩収入	60,300
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-102,964
【財務活動収支】	
財務活動支出	328,103
地方債償還支出	328,103
その他の支出	-
財務活動収入	232,332
地方債発行収入	206,528
その他の収入	25,804
財務活動収支	-95,771
本年度資金収支額	-86,898
前年度末資金残高	216,755
本年度末資金残高	129,858
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	2,698
本年度末歳計外現金残高	2,698
本年度末現金預金残高	132,555

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①子会社・関連会社株式・・・取得原価
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ②その他有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法）
ただし、時価又は実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③出資金・・・出資金額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 8年から50年
工作物 10年から75年
物品 3年から15年
- ②無形固定資産・・・定額法
ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ②賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③退職手当引当金

奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、奈良県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち安堵町へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ②資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

特にありません。

3 偶発債務

特にありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付特別会計

②地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%（赤字額なし）
連結実質赤字比率 ー%（赤字額なし）
実質公債費比率 6.2%
将来負担比率 33.9%（負債額より将来見込収入が多い）

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 53,924千円

(2) 貸借対照表に係る事項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,206,181千円
当年度の元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	328,674千円
将来負担額	5,007,281千円
充当可能基金額	1,150,307千円
特定財源見込額	26,757千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,194,614千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

なお、過去の資産形成において借り入れた地方債等の負債を有していることから、マイナス表示となっています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

収入総額(a)	339,051千円
新規地方債発行額(b)	206,528千円
財政調整基金取崩額(c)	60,000千円
支出総額(d)	3,234,997千円
地方債償還額(e)	351,029千円
財政調整基金積立額(f)	561千円
基礎的財政収支(a-b-c-d+e+f)	189,116千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位:千円)

区分	歳入(収入)	歳出(支出)
歳入歳出決算書		
一般会計	3,338,063	3,208,205
住宅新築資金等貸付特別会計	988	26,792
計	3,339,051	3,234,997
資金収支計算書	3,122,296	3,234,997

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 111,838千円

投資活動収入の国県等補助金収入 28,079千円

未収債権、未払債務等の減少 Δ 14,750千円

減価償却費 Δ 222,759千円

徴収不能引当金繰入額 0千円

賞与等引当金繰入額 65,166千円

退職手当引当金繰入額 0千円

純資産変動計算書の本年度差額 Δ 87,791千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額 601,000千円